

事業群評価調書(令和2年度実施)

基本戦略名	6 産業を支える人材を育て、活かす	事業群主管所属	水産部水産経営課
施策名	(2) 地域に密着した産業の担い手の確保・育成	課(室)長名	渡邊 孝裕
事業群名	④ 水産経営支援ときめ細かな離職防止	事業群関係課(室)	
	⑤ 漁村地域の魅力発信による幅広い年代にわたる漁業就業者の呼び込み		

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)						(取組項目)				
<p>④漁業を営む方々の経営が安定し、長く操業を続けられるように、個々の漁業者の経営改善への取組を支援します。また、漁業からの離職を防止するため、漁業種類の転換や経営の多角化などへの支援の充実、安全な労働環境の確保などの対策を進め、漁業就業の継続を図ります。</p> <p>⑤豊かな自然や漁村での暮らしぶりを紹介するなど漁村地域の魅力を発信するとともに、新規就業者への研修充実、住環境等の受入体制の強化や中高年層への支援を拡充し、漁業就業者の確保に努めます。</p>						<p>i) 漁村地域の魅力発信による幅広い年代にわたる漁業就業者の呼び込みときめ細やかな離職防止</p>				
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	④65歳未満漁業就業者の5年間における離職率(%)	目標値①	/	—	—	—	—	5%以下	5%以下(R2年)	
		実績値②	10%(H25年)	—	—	11%	—	/	進捗状況	
		達成率②/①	/	—	—	—	—	/	遅れ	
	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	
	⑤新規漁業就業者数(人)	目標値①	/	180人	180人	180人	180人	180人	180人/年度 900人(H28-R2累計)	
実績値②		136人(H26年度)	175人	165人	183人	187人	/	進捗状況		
達成率②/①		/	97%	91%	101%	103%	/	順調		
<p>令和元年度からは、YouTubeやSNSを活用した情報発信の強化や、県主催の就業支援フェア開催による就業希望者と県内業者のマッチングを実施するとともに、就業前の技術習得研修においては漁家子弟の研修対象を拡大するなど、情報発信から就業、定着まで、ターゲットに応じた切れ目ない支援制度により新規漁業就業者の確保・育成を図った結果、平成30年度から引き続き目標を達成することができた。</p>										

2. 令和元年度取組実績(令和2年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和元年度事業の成果等	中核事業		
				H30実績	うち一般財源	人件費(参考)			指標	主な目標	H30目標			H30実績	達成率
				R元実績							R元目標			R元実績	
1	取組項目1	水産業所得向上支援事業	H30-R2	13,286	8,245	34,678	市町、漁協、漁業者等	漁業者の経営強化のために関係機関が連携して経営指導・支援を行うとともに、経営感覚・意識を醸成する機会を提供しながら、優良漁業経営体の育成を図り、漁業所得向上を推進する。	活動指標	経営計画策定数(計画)	140	199	142%	●事業の成果 ・経営指導・支援の推進母体となる「水産業経営支援協議会・地域作業部会」や経営指導の専門家で構成された「経営指導サポートセンター」といった体制を中心にして、個々の漁業者を対象に具体的な個別経営指導を実施した結果、経営計画策定数は目標以上の成果を得た。	
											140	243	173%		
							140				/	/			
							70				63	90%			
						根拠法令	—	成果指標	経営計画策定者のうち漁業所得が向上した者の割合(%)	70	算定中	—			
			13,553	7,507	39,078					70	/	/			

2		漁村グループ活動支援事業費	H17-	5,902	5,902	19,133	長崎県漁業青壮年部連合会、長崎県漁協女性部連合会、漁業士会	漁業士が行う新規漁法の試験操業及び結果報告会、IoT導入や魚病対策などの養殖経営安定化等に関する先進地視察や講習会の開催など、各地域のニーズに応じた新しい知識や技術の導入、普及に関する活動支援を行った。また、各地域の特色を生かした先進的な取組を整理し、県域または全国大会での発表や、その参加経験を通じて漁青連、女性連等の組織活動意欲、個々の漁業経営意欲の向上につながる活動を支援した。	活動指標	学習会開催地域数(地区)	7	7	100%	●事業の成果 ・県内各地での学習会の開催により、新規漁法や魚病対策などの様々な知識の習得、情報共有が図られ、今後、地域漁業経営の安定化に資することが期待される。 ・青年部や女性部活動については、県域または全国レベルの各種報告会における代表としての発表経験や、他地域の活動組織との情報交換・交流を通じて、地元の組織活動や個々の漁業経営に関する意欲喚起が図られた。
				6,065	6,065	19,090					7	/	/	
				6,610	6,610	19,140					7	7	100%	
				水産経営課	成果指標	青年部・女性部活動の成果・意見発表、意見交流件数			7	8	114%			
7	/	/												
7	/	/												
3	取組項目1	ながさき水産業大賞	H21-	1,054	1,054	4,783	漁業者、水産加工業者、漁業関係団体	地域の特色を活かした先進的な漁業活動を展開し、成果を上げている漁業者や漁業組織を表彰した。	活動指標	応募件数(件)	12	14	116%	●事業の成果 ・表彰式を契機として、受賞者の経営強化意欲を助長するとともに、県民の水産業に対する理解の深化が図られた。
				893	893	4,772					12	13	108%	
				1,131	1,131	4,785					9	9	100%	
		水産経営課	成果指標	表彰件数(件)	9	9	100%							
					9	/	/							
4		次代を担う漁業後継者育成事業費	R元-5	/	/	/	漁業者、漁協、市町	漁業就業者の確保・育成のため、HPや移住相談会、国の就業支援フェア等における従来の情報発信・呼び込みに加え、令和元年度からは、YouTubeやSNSを活用した若者向けの情報発信や、県主催の就業支援フェア開催による就業希望者と県内業者のマッチングを強化するとともに、就業前の技術習得研修においては漁家子弟の研修対象を拡大するなど、情報発信から就業、定着まで、ターゲットに応じた切れ目ない支援を実施した。	活動指標	漁業就業実践研修者数(人)	45	52	116%	●事業の成果 ・活動指標は目標数を超える52人の技術習得支援を実施し、成果指標である新規漁業就業者数の目標180人の103%にあたる187人を確保できた。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・新規就業者の呼び込み強化、技術習得支援の拡充等が、漁業への就業意欲の喚起や漁村地域における受入体制の強化につながり、事業群の指標達成に寄与した。
				46,541	25,004	17,499					45	/	/	
				70,147	35,074	17,545					180	187	103%	
		水産経営課	成果指標	新規漁業就業者数(人)	190	/	/							

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	<p>漁村地域の魅力発信による幅広い年代にわたる漁業就業者の呼び込みときめ細やかな離職防止</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指標「新規漁業就業者数」は、移住者(Uターン者)の増加等により昨年度に引き続き目標を達成したが、指標「65歳未満漁業就業者の5年間における離職率」は、漁業就業者の大幅な減少により達成できなかった。</li> <li>・新規漁業就業者を増加させるため、引き続き幅広い年代へ向けた情報発信、呼び込み、定着支援が必要。特に増加の主な要因である移住者(Uターン者)への支援拡充を検討。</li> <li>・離職防止については、65歳未満漁業就業者の離職理由のうち、廃業や業績不振並びに収入や労働条件など「経営体側の原因」が全体の58%を占めていることから、漁業経営体の経営強化、収益力向上が急務である。</li> </ul>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業就業者数を増加させるためには、新規就業者の確保と、現役漁業就業者の離職者を減らすことが必要である。</li> <li>・新規漁業就業者を増加させるため、引き続きYouTubeやSNSの活用も含め、幅広い年代へ向けた情報発信の強化や、県主催の水産業就業支援フェアの拡大を図る。</li> <li>・特に移住者については、関係部局や市町が実施している多様な働き方の創出、住居、生活、就労環境などのフォローアップや独立後のネットワークづくりなど、呼び込み・マッチングを強化した新規就業者の円滑な定着を支援する制度創設の検討を行う。</li> <li>・離職者を防止するためには、経営塾や水産業大賞を通じた水産業所得向上支援事業の優良事例の情報発信に加えて、青年部、女性部、漁業士会等の組織活動を通じて個々の経営体の生産性向上や経営安定に直結するような情報発信を行い、優良事例を地域へ波及させ、経営指導の更なる加速化を図る。</li> </ul>
---	---	---

### 4. 令和2年度見直し内容及び令和3年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和2年度事業の実施にあたり見直した内容	令和3年度事業の実施に向けた方向性				
		所管課(室)名	(令和2年度の新たな取組は「R2新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	事業指標の視点	見直しの方向	見直し区分		
1	取組項目 i	水産業所得向上支援事業	受講者アンケートの結果に基づき、経費削減に関する講義を増やす等、カリキュラムの見直しを行った。	②	事業期間は平成30年度からの3年間であり、引き続きモデル型経営計画の策定を進めていく。また、取組の成果等を把握しながら、優良事例を地域へ波及させることで経営指導のさらなる加速化を進めるとともに、経営塾事業では、カリキュラムを経営安定に直結させるように常に見直していく。またこれまで、ICT技術を活用した機器等を導入して経営強化の成果を挙げた事例があることから、今後は変化に強く収益性の高いスマートな『次世代型水産業』を展開し、革新的技術の波及も推進していく。	改善		
		水産経営課						
		漁村グループ活動支援事業費	地域の課題解決に向けて、新たに推進機関メンテナンスに係る学習会を開催する等、内容の見直しを行った。				②	意欲ある若い漁業者や、経営感覚に優れた漁業者を育成するため、学習会のテーマについて常に研究し、生産性の向上や各地区特有の課題解決につながる新しい技術や知識の導入、普及を支援する。また、県漁青連、県女性連の会合等に県からも積極的に参加し、県の事業の活用や連携した学習会の開催、研修等を行い、効果的な活動支援を継続する。
		水産経営課						
3	ながさき水産業大賞	情報発信体制の強化を図るため、運営委員の構成を見直した。(R2年度からKTNテレビ長崎が参画予定)	②⑤⑥	受賞者の個々の経営強化意欲を助長するとともに県民の水産業に対する理解の深化を図るため、HPやSNS等による情報発信を行うとともに、運営委員として参画するメディアとの連携を強化しながら、受賞者の取組を広く県民へPRしていく。	改善			
4	次代を担う漁業後継者育成事業費	増加傾向にある県外からの移住者を新規就業者として呼び込むため、移住者を対象としたお試し漁業体験や技術習得研修支援の拡充を行った。	②⑤⑥	YouTubeやSNSの活用も含め、幅広い年代へ向けた情報発信の強化や、県主催の水産業就業支援フェアの拡大を図る。また、関係部局や市町が実施している移住者を対象とした多様な働き方の創出、住居、生活、就労環境などのフォローアップや独立後のネットワークづくりなど、呼び込み・マッチングを強化した新規就業者の円滑な定着を支援する制度創設の検討を行う。	改善			
		水産経営課						

注:「2. 令和元年度取組実績」に記載している事業のうち、令和元年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

#### 【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点